



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,093	△7.7	289	6.8	307	8.2	200	2.6
2021年9月期第1四半期	4,435	50.4	271	106.4	283	94.5	195	106.9

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 223百万円 (11.9%) 2021年9月期第1四半期 199百万円 (20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	39.81	16.33
2021年9月期第1四半期	38.82	15.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	13,282	7,868	59.2
2021年9月期	12,735	7,721	60.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 7,868百万円 2021年9月期 7,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△5.6	870	△24.8	880	△25.5	600	△25.4	119.04
通期	16,000	△11.3	640	△51.9	670	△51.8	430	△52.2	82.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、2021年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	5,102,000 株	2021年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	61,795 株	2021年9月期	61,795 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	5,040,205 株	2021年9月期1Q	5,040,238 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年9月期	—				
2022年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 2022年9月期の予想につきましては、配当年率が2022年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きがみられるものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクを抱える中で推移しました。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要があり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は高水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、40億93百万円（前年同四半期比7.7%減、3億41百万円減）、営業利益は2億89百万円（同6.8%増、18百万円増）、経常利益は3億7百万円（同8.2%増、23百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（同2.6%増、4百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、ワイヤーロープ式防護柵などの大型工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防護柵や土木資材の販売が前年同四半期のような大型取引が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は33億74百万円（前年同四半期比6.0%減、2億13百万円減）となりましたが、セグメント利益は、資材販売に比べて利益率の高い工事売上が増加したことやグループ子会社の原価管理等が徹底できたことにより売上総利益率が向上し、3億25百万円（同14.3%増、40百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、労働安全衛生法の改正に伴う安全衛生保護具の販売は堅調に推移したものの、前期好調であった新型コロナウイルス感染症対策の資機材の販売や鳥インフルエンザ対策用品の販売は官公庁からの発注量が減少したことにより前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は6億9百万円（前年同四半期比16.2%減、1億17百万円減）、セグメント利益は54百万円（同0.0%減、0百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に持ち直しが見られるものの、企業間競争の激化により前年同四半期を下回りました。また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は1億9百万円（前年同四半期比8.2%減、9百万円減）、セグメント利益は10百万円（同59.5%減、14百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、132億82百万円（前連結会計年度末比4.3%増、5億47百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が91億2百万円（同7.2%増、6億9百万円増）となりました。その主な要因は、売上債権の回収が進んだこと等により現金及び預金が5億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、41億79百万円（同1.5%減、61百万円減）となりました。その主な要因は、のれんの償却等により無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、54億14百万円（同8.0%増、4億円増）となりました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税が2億53百万円減少したものの、第1四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手形・工事未払金等が7億27百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、78億68百万円（同1.9%増、1億46百万円増）となりました。その主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が76百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2021年11月17日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,195	4,265,534
受取手形・完成工事未収入金等	4,219,189	4,370,133
電子記録債権	92,029	83,704
未成工事支出金	262,775	209,715
商品及び製品	108,454	127,220
仕掛品	11,652	14,257
原材料及び貯蔵品	10,052	13,182
その他	31,977	22,281
貸倒引当金	△2,572	△3,185
流動資産合計	8,493,754	9,102,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	880,595	871,013
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	129,482	131,471
土地	1,269,584	1,269,584
その他（純額）	9,461	13,291
有形固定資産合計	2,289,123	2,285,360
無形固定資産		
のれん	836,412	810,274
顧客関連資産	317,932	307,996
その他	12,718	12,996
無形固定資産合計	1,167,062	1,131,268
投資その他の資産		
投資有価証券	681,773	705,110
差入保証金	14,000	13,088
その他	115,513	70,260
貸倒引当金	△26,213	△25,578
投資その他の資産合計	785,074	762,880
固定資産合計	4,241,261	4,179,508
資産合計	12,735,015	13,282,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,046,305	3,773,777
短期借入金	115,200	115,200
未払法人税等	295,197	41,454
未成工事受入金	134,245	227,053
賞与引当金	258,000	83,764
役員賞与引当金	22,608	—
株主優待引当金	4,540	—
その他	352,711	388,782
流動負債合計	4,228,809	4,630,032
固定負債		
長期借入金	560,000	531,200
退職給付に係る負債	114,800	115,366
その他	110,055	137,456
固定負債合計	784,855	784,023
負債合計	5,013,665	5,414,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	6,323,358	6,447,543
自己株式	△10,032	△10,032
株主資本合計	7,425,571	7,549,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,301	334,933
退職給付に係る調整累計額	△17,522	△16,391
その他の包括利益累計額合計	295,778	318,542
純資産合計	7,721,350	7,868,299
負債純資産合計	12,735,015	13,282,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,435,410	4,093,989
売上原価	3,544,010	3,195,781
売上総利益	891,400	898,208
販売費及び一般管理費	620,155	608,491
営業利益	271,245	289,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,504	7,293
受取賃貸料	3,554	5,827
受取手数料	2,550	3,670
その他	4,275	2,456
営業外収益合計	14,884	19,247
営業外費用		
支払利息	1,959	1,669
支払手数料	293	13
その他	25	110
営業外費用合計	2,278	1,794
経常利益	283,850	307,170
特別利益		
投資有価証券売却益	14,484	—
特別利益合計	14,484	—
税金等調整前四半期純利益	298,335	307,170
法人税、住民税及び事業税	40,217	36,709
法人税等調整額	62,445	69,793
法人税等合計	102,662	106,503
四半期純利益	195,672	200,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,672	200,666

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	195,672	200,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,321	21,632
退職給付に係る調整額	1,701	1,131
その他の包括利益合計	4,023	22,764
四半期包括利益	199,695	223,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,695	223,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,588,907	726,937	119,566	4,435,410	—	4,435,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33	—	33	△33	—
計	3,588,907	726,970	119,566	4,435,444	△33	4,435,410
セグメント利益	284,426	54,840	24,712	363,979	△92,734	271,245

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,734千円は、報告セグメントに配分していない全社費用92,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,374,990	609,271	109,727	4,093,989	—	4,093,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,374,990	609,271	109,727	4,093,989	—	4,093,989
セグメント利益	325,232	54,816	10,006	390,056	△100,339	289,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,339千円は、報告セグメントに配分していない全社費用100,339千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。